

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関中小企業相談所事業補助金		補助金等の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/> (6)その他		
②支出の根拠	決裁による					
③支出先	関商工会議所					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	84.50%	負担額	44,785 千円
⑤支出の目的	対象	商工業者		に対して		
	手段	経営に関する相談及び指導		を行うことで		
	受益者	商工業者		が(を)		
	意図	円滑な事業経営を行うことができる		という状態にする		
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日		補助・負担開始年度	昭和	46	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/> 負担あり	負担額	1口	あたり 1,000 円

(個人5口～ 法人10口～)

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,820	2,820	2,820	2,820	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	53,001 千円	H30歳出決算額	52,826 千円	翌年度繰越額	175 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		5.3 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	関商工会議所事業補助金
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい

廃止した場合、団体および会員との関係性において大きな影響が生じる。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	中小企業経営者への支援にさらなる工夫が必要であるとする。 平成31年度から商工会議所事業補助金として、中小企業相談所補助金、関の刃物とまちおこし補助金(グルメ大会)と勤労感謝祭補助金を合算して交付。 関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 平成31年4月1日施行(令和6年3月31日まで)		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関商工会議所事業補助金		補助金等の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金			
				<input type="radio"/>	(6)その他			
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	商工業者					に対して	
	手段	商工業の振興対策					を行うことで	
	受益者	商工業者					が(を)	
	意図	商工業活動が活発にできる					という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	46	年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>	その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1口あたり 1,000円		

(個人5口～ 法人10口～)

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	1,880	1,880	1,880	1,880	単価を定めている→算式		
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="radio"/>
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	47,161千円	H30歳出決算額	44,358千円	翌年度繰越額	2,803千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		4.0%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	関中小企業相談所事業補助金
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい

廃止しても団体の財政上は影響が少ないが、団体および会員との関係性において大きな影響が生じる。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1現状のまま継続	<input type="radio"/>	2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4統合を検討	<input type="radio"/>	5終期を設定	<input type="radio"/>	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	中小企業経営者への支援にさらなる工夫が必要であるとする。 平成31年度から商工会議所事業補助金として、中小企業相談所補助金、関の刃物とまちおこし補助金(グルメ大会)と勤労感謝祭補助金を合算して交付。 関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 平成31年4月1日施行(令和6年3月31日まで)					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市東商工会事業補助金		補助金等の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	56.24%	負担額	24,284 千円
⑤支出の目的	対象	関市東地区の商工業者					に対して
	手段	商工業の振興対策					を行うことで
	受益者	関市東地区の商工業者					が(を)
	意図	商工業活動が活発にできる					という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 19 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1軒あたり平均14,000円 (最低6,000円～ 従業員数で変わる)	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	4,332	4,332	4,332	4,332	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%づつ削減(平成24年度まで)							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		43,179 千円	H30歳出決算額		43,179 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			10.0 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関商工会議所と比較して会員一人当たりの補助金交付額が高いため、今後は、関商工会議所の会員一人当たりの補助金交付額に近づけるため、削減を検討していく必要がある。関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 平成31年4月1日施行(令和6年3月31日まで)					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市西商工会事業補助金		補助金等の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	51.81%	負担額	23,074 千円
⑤支出の目的	対象	関市西地区の商工業者					に対して
	手段	商工業の振興対策					を行うことで
	受益者	関市西地区の商工業者					が(を)
	意図	商工業活動が活発にできる					という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 19 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1軒あたり平均14,000円 (最低6,000円～ 従業員数で変わる)	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	6,318	6,318	6,318	6,318	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%づつ削減(平成24年度まで)							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		44,536 千円	H30歳出決算額		44,536 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			14.2 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関商工会議所と比較して会員一人当たりの補助金交付額が高いため、今後は、関商工会議所の会員一人当たりの補助金交付額に近づけるため、削減を検討していく必要がある。関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 平成31年4月1日施行(令和6年3月31日まで)					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	商業振興対策事業補助金		補助金等の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
②支出の根拠	決裁による						
③支出先	関市本町通商店街連合会						
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	本町商店街の商工業者			に対して		
	手段	商工業の振興対策			を行うことで		
	受益者	本町商店街の商工業者			が(を)		
	意図	商工業活動が活発にできる			という状態にする		
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 46 年度			
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>		その他 ( )
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1軒あたり平均12,000円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	1,235	1,000	1,000	1,000	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="radio"/>	その他 ( )
②過去における見直し状況	H29年年度予算査定にて減額							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,033千円		H30歳出決算額	3,033千円		翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			33.0%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1現状のまま継続	<input type="radio"/>	2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4統合を検討	<input type="radio"/>	5終期を設定	<input type="radio"/>	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	会員数の減少、活動実態に合わせて、毎年、申請内容を精査する必要がある。 関市商業振興団体活動補助金交付要綱 平成31年4月1日施行(令和6年3月31日まで)					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	商業振興対策事業補助金		補助金等の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
②支出の根拠	決裁による						
③支出先	協同組合 せき商連						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	商工業者		に対して			
	手段	商工業の振興対策		を行うことで			
	受益者	商工業者		が(を)			
	意図	商工業活動が活発にできる		という状態にする			
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	46	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1軒あたり	4,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	4,500	4,000	4,000	4,000	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況	H29年当初予算査定にて減額							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		7,432 千円	H30歳出決算額		7,432 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			53.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	会員数の減少、活動実態に合わせて、毎年、申請内容を精査する必要がある。 関市商業振興団体活動補助金交付要綱 平成31年4月1日施行(令和6年3月31日まで)					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	技能者養成技術向上		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠			関市工業振興助成条例		
	③支出先			申請事業所		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	中小企業者等の従業員			に対して	
	手段	技術者及び技能者の養成事業			を行うことで	
	受益者	中小企業者等			が(を)	
	意図	従業員の技術向上及び工業の振興を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 57 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	対象経費の1/2以内
	41	44	49	177	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担		その他 ( )			
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		翌年度繰越額

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中小企業の技術向上に影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	中小企業競争力強化事業へ統合する。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中小企業ものづくり総合支援事業 SEKI・JAPAN販路開拓事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	決裁による					
③支出先	関市海外見本市実行委員会					
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	15.69%	負担額	1,710 千円
⑤支出の目的	対象	海外での販路拡大を目指す関の刃物企業			に対して	
	手段	ドイツの国際見本市「アンビエンテ」出展に係る費用の一部の補助			を行うことで	
	受益者	関市海外見本市実行委員会参加企業			が(を)	
	意図	海外での販路拡大の機会を得る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 15 年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1社 あたり 1,113,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	4,215	4,215	4,215	4,215	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	H21 出展規模拡大のため、1,900千円→2,115千円に増額(但し、企業負担を1社当たり 240千円→500千円に増額) H26 県補助金をいったん市町村が受ける間接補助に変更					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	10,894 千円	H30歳出決算額	10,894 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		38.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	参加企業が硬直しないような体制作りが求められる。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	県の補助金も利用しているが、毎年交付が確約されているわけではないので、企業負担額が不安定である。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	関市の海外PR事業としての活用方法。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	出展者の負担増の影響は大きいと考えられる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	市として支援を継続していくが、県補助金額が減少見込みとなっており、その分を一般財源で賄う必要がある。		



平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県中小企業団体中央会補助金				補助金の分類	<input checked="" type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 決裁による					<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 岐阜県中小企業団体中央会					<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金
	④国・県の負担					<input type="radio"/> (6)その他
なし					<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合
		<input checked="" type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	72.71%	負担額	171,684 千円
⑤支出の目的	対象	県内の中小企業				に対して
	手段	様々な情報提供やマッチアップ等企業のサポート				を行うことで
	受益者	県内の中小企業				が(を)
	意図	競争力を強化することにより、利益を上げられる				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	昭和 45 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/> 負担あり	負担額	総額	31,948,250 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	30	30	30	30	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	236,123 千円		H30歳出決算額	229,220 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		0.0 %		翌年度繰越額	
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ビジネスプラス展inSEKI事業費補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	決裁による				
③支出先	ビジネスプラス展inSEKI実行委員会				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	ビジネスプラス展inSEKI実行委員会			に対して
	手段	企業展「ビジネスプラス展inSEKI」開催に係る費用の一部の補助			を行うことで
	受益者	ビジネスプラス展inSEKI出展企業、市民			が(を)
	意図	企業同士のマッチング、学生や若者への雇用促進、市民への企業認知度アップなどを図る			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	1社 あたり	15,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,000	1,150	1,210	1,500	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	関商工会議所、関信用金庫との3者主催事業のため、均等に予算計上する必要があり、毎年必要経費、補助金額を協議している。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	5,545 千円	H30歳出決算額	5,518 千円	翌年度繰越額	27 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		21.8 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	主催が3者であり企業展開催の影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	ビジネスプラス展inSEKIの企画運営を実行委員会で行っているが、今後も同展を充実させるため、会場を含めた運営方法について毎年見直しする必要があることと、今後も内容によって増減がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126510
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関の工場参観日事業費補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
					(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関の工場参観日実行委員会			に対して
	手段	体験型工場見学会「関の工場参観日」開催に係る費用の一部の補助			を行うことで
	受益者	関の工場参観日実行委員会参加事業所、市民			が(を)
	意図	関市の産業の活性化、ものづくりのまちへの誇りや愛着につなげる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 26 年度
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	1社	あたり 30,000 円

○

昭和  
平成

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	6,500	5,600	6,500	6,500	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	H27は地方創生予算により増額。また、毎年必要経費、補助金額を協議している。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	8,058千円	H30歳出決算額	8,030千円	翌年度繰越額	28千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			80.7%	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	経済雇用対策の重点事業として大きな成果がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関の工場参観日の企画運営を実行委員会で行っているが、今後も同イベントを充実させるため、運営方法について毎年見直しする必要がある。特に、参加事業所を増やすために尽力している。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県関刃物産業連合会事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	決裁による			<input checked="" type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
					<input type="radio"/>	(6)その他	
③支出先	岐阜県関刃物産業連合会						
	④国・県の負担	<input checked="" type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円		
⑤支出の目的	対象	国内外の企業および個人			に対して		
	手段	関の刃物のPR等、様々な刃物産業振興事業の実施			を行うことで		
	受益者	関の刃物を製造・販売している事業所			が(を)		
	意図	関の刃物の良さを人々に伝え、地場産業の活性化を図る			という状態にする		
⑥期間	H 30年4月1日～H 31年3月31日				補助・負担開始年度	平成 19 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input checked="" type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )				
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input checked="" type="radio"/> 負担あり	負担額	総額	15,608,982 円		

※傘下の7団体が負担しているが、負担額は団体規模に応じて異なる。

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	10,000	10,000	10,000	10,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	<small>H21 当初11,550千円(補正を一切認めないことを条件に、海づくりプレ大会、ギフトショーを考慮)                  H22 当初11,000千円(海づくり大会を考慮)→補正後11,500千円(上海万博出展の為)                  H23 約10%カットにより10,000千円                  H26 当初10,000千円+ギフトショーファンド不採択分1,495千円を追加補正</small>					
	③支出先の決算状況	H30歳入決算額	25,609 千円	H30歳出決算額	25,609 千円	翌年度繰越額
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	39.0 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組合運営に関して多大な影響が予想される

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	連合会への補助金は、事業内容が多岐に渡るため、毎年、申請内容を精査する必要がある。イベント等、単年事業の追加による補助金の申請については、厳格にチェックし、適切な判断が求められる。		

○

昭和  
平成

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	外国人研修生受入補助金（日本刃物輸出工業組合）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	外国人技能実習生				に対して
	手段	日本語の学習等の様々な研修活動				を行うことで
	受益者	外国人技能実習生				が(を)
	意図	日本語及び製造技術を向上させ、刃物産業が活性化する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 14 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1社 あたり	50,000 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	300	300	300	300	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	18,857 千円	H30歳出決算額	18,857 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		1.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	外国人研修生受入補助金(関既製)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	外国人研修生受入補助金（関既製服縫製協同組合）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	決裁による		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
③支出先	日本刃物輸出工業組合				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	外国人技能実習生		に対して	
	手段	日本語の学習等の様々な研修活動		を行うことで	
	受益者	外国人技能実習生		が(を)	
	意図	日本語及び製造技術を向上させ、繊維産業が活性化する		という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 4 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	1社 あたり	30,000 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	300	300	300	300	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	5,134 千円		H30歳出決算額	5,980 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		5.8 %		翌年度繰越額	
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	外国人研修生受入補助金（日本刃物	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市プレス安全対策研究会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	プレス機械従事者の優良従業員表彰および労働災害防止の啓発			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	労働災害防止および労働意欲の向上			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度		年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 1社あたり 5,000円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率							
	100	100	100	100	単価を定めている→算式							
					○	定額補助・負担	その他 ( )					
②過去における見直し状況												
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		386千円		H30歳出決算額		367千円		翌年度繰越額		19千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合				25.9%		決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	プレス業界に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	700200
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中小企業従業員退職金共済		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市中小企業従業員退職金共済条例			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	被共済者(市内中小企業(共済契約者)の従業員)			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				<input type="radio"/> (6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	被共済者(市内中小企業(共済契約者)の従業員)			に対して
	手段	退職金の支給			を行うことで
	受益者	共済契約者(市内中小企業)			が(を)
	意図	福利厚生の上をを図る			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 48 年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	89,963	61,351	93,412	95,160	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他(給付額表による)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	被共済者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在、加入している被共済者が全員退職されれば、終了する事業である。		



平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	勤労感謝祭補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	功績に対する表彰			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	労働意欲の向上			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 11 月 23 日 ~ H 30 年 11 月 23 日		補助・負担開始年度	平成 18 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	○負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	600	600	600	600	単価を定めている→算式			
					○	定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		642 千円	H30歳出決算額		642 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			93.5 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	表彰ができなくなり、労働意欲が失われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	○	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	工場等設置奨励補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市内で新規立地、移転、増築する企業				に対して
	手段	一定規模以上の金額の投資を行う場合、固定資産税相当額の補助				を行うことで
	受益者	現在、新規立地、移転を考慮する企業				が(を)
	意図	関市内での新規立地、移転等に向けさせることで、関市の産業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 15 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	42,567	76,022	80,607	66,325	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (固定資産税相当額)
②過去における見直し状況	H25 奨励金交付年数を3→5年に変更。 H30 基準を超える水量を使用する場合に水道料金の2分の1相当額(年額上限200万円)を奨励金に追加。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	企業立地への影響はあると思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	市の最重点施策であり、今後も内容を精査し、他市と競争できる環境を整える必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中小企業設備資金利子補給		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業者				に対して
	手段	設備資金返済時に係る利子の一部補給				を行うことで
	受益者	事業者				が(を)
	意図	経営の円滑化を図る				という状態にする
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日			補助・負担開始年度	14	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他(非該当)	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	369	273	715	700	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○その他(規則による)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		
H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○決算額を把握していない		
H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適切	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後については、補給者の負担を軽減する制度として、引き続き支援が必要。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	信用保証料補給		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業者				に対して
	手段	信用保証協会に支払う信用保証料の一部補給				を行うことで
	受益者	事業者				が(を)
	意図	経営の円滑化を図る				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度		年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	6,464	5,558	5,783	10,584	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (規則による)
②過去における見直し状況	H30 岐阜県制度融資資金の災害対策資金の補給対象限度額を5,000千円から20,000千円に変更。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0千円
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後については、補給者の負担を軽減する制度として支援を行い、関市内の中小企業の経営安定化につなげていく。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県発明協会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	決裁による		○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
③支出先	一般社団法人岐阜県発明協会					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1.8%	負担額	1,200 千円
⑤支出の目的	対象	県内企業および個人発明家				に対して
	手段	特許申請のサポートおよび知的財産権に関する事業				を行うことで
	受益者	県内企業および個人発明家				が(を)
	意図	特許に関する諸問題を解決させ、また発明思想を普及する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	36	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	1口	あたり 10,000 円

※個人会員1口以上、法人会員2口以上

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	45	45	45	45	単価を定めている→算式			
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ( )		
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		69,556 千円	H30歳出決算額		66,434 千円	翌年度繰越額	3,122 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			0.1 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	県、他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	「岐阜県発明協会補助金」、「岐阜県発明くふう展補助金」については、県、他市町村も負担しており、性質上、負担金が適しているため、平成30年度より負担金として払う。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市発明展補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民および市内企業			に対して	
	手段	関市発明展を開催し、発明考案の発表の場の提供			を行うことで	
	受益者	市民および市内企業			が(を)	
	意図	発明創意工夫の大切さを啓蒙し、市内企業の活性化を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 36 年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額 あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	50	50	50	50	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	984 千円	H30歳出決算額	589 千円	翌年度繰越額	395 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		5.1 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	関市発明展運営への影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続		2 補助・負担内容を見直す		3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成31年度4月1日に関市発明展事業補助金交付要綱を告示。				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県発明くふう展補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	12.77%	負担額	400 千円
⑤支出の目的	対象	県民および県内企業				に対して
	手段	岐阜県発明くふう展の開催により発明考案の発表の場の提供				を行うことで
	受益者	県民および県内企業				が(を)
	意図	発明創意工夫の大切さを啓蒙し、県内産業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 36 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	20	20	20	20	単価を定めている→算式	
					<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,132 千円	H30歳出決算額	3,132 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		0.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	「岐阜県発明協会補助金」、「岐阜県発明くふう展補助金」については、県、他市町村も負担しており、性質上、負担金が適しているため、平成30年度より負担金として払うこととした。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	見本市出展事業費補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠	関市見本市出展事業費補助金交付要綱		<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
③支出先	各企業						
	④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
			<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して	
	手段	国内外での展示会出展費用の一部補助				を行うことで	
	受益者	市内事業所				が(を)	
	意図	国内外への販路開拓に積極的にチャレンジすることで、市内産業の活性化を図る				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 19 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/>	補助・負担率を定めている→補助率	小間料×1/2以内
	4,849	3,824	4,056	5,000	<input type="checkbox"/>	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	H19 補助制度の変更(無制限 ⇒ 1社当たり上限20万円)						
	H25 1社当たり上限を1年度30万円に変更 H28 1回の申請につき、補助率を1/3から1/2に変更						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/>	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる	見本市出展の効果の判断基準の設定と、その評価方法を厳密に考えるのは非常に難しいと思われる。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	見本市補助制度の申請件数は年々増加しており、継続の必要性は高い。一方で、補助金枠とのバランスや企業の利用頻度、補助金の需要状況をふまえた結果、多くの企業に見本市への出展を促すため、平成28年度より補助率を1/3⇒1/2に拡充した。			



平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用促進協議会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内企業				に対して
	手段	人材確保に関する支援				を行うことで
	受益者	市内企業および求職者				が(を)
	意図	事業の安定および雇用の確保				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 45 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 1口 あたり 5,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	3,000	3,000	3,000	3,000	単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	6,533 千円	H30歳出決算額	5,573 千円	翌年度繰越額	960 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		45.9 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	雇用全般に対する影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127710
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市インターンシップ交通費等補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市インターンシップ交通費等補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	インターンシップ学生へ交通費等を助成した事業者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	インターンシップを受けようとする学生			に対して	
	手段	交通費、宿泊費等の費用助成による市内事業者へのインターンシップ促進			を行うことで	
	受益者	事業者と学生			が(を)	
	意図	事業者への理解向上と就職の促進			という状態にする	
⑥期間	H 31 年 1 月 15 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	2/3以内
	-	-	50	900	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		
				翌年度繰越額		0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	求人・求職の両者に影響がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後の雇用情勢の変化に合わせて内容を見直さなければならない可能性もある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中心市街地活性化総合支援 空き店舗活用支援事業補助金			補助 金等 の 分 類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠 関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	空き店舗利用事業者 4件				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	空き店舗利用事業者			に対して	
	手段	商店街の空き店舗の改修費及び賃貸料の一部補助			を行うことで	
	受益者	中心市街地			が(を)	
	意図	活性化する			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成	20 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

○

昭和  
平成

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	216	2,325	1,474	2,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助金終了後の定着に繋がる施策の検討が必要。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中心市街地活性化総合支援にぎわい創出施設整備支援事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5)個人に対する補助金・負担金	
					(6)その他	
③支出先	関本町6.7丁目発展会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	事業団体			に対して	
	手段	中心市街地のにぎわいを創出する費用(アーケード・街路灯等)の一部補助			を行うことで	
	受益者	中心市街地			が(を)	
	意図	活性化する			という状態にする	
⑥期間	H 30年5月7日～H 30年7月20日				補助・負担開始年度 平成 20 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり 円		

昭和  
平成

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	3,000	0	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○その他(規則による)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	10,315千円	H30歳出決算額	10,315千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		29.1%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中心市街地活性化総合支援 活性化イベント支援事業補助金（よつてくん祭）		補助 金等 の 分 類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則		<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
				<input type="radio"/>	(6)その他	
③支出先	大門商店街					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業団体			に対して	
	手段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	中心市街地			が(を)	
	意図	活性化する			という状態にする	
⑥期間	H 30年 11月 4日 ~ H 30年 11月 4日		補助・負担開始年度	平成 16年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課 <input type="radio"/>		主に支出先団体 <input type="radio"/>	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし <input type="radio"/>		負担あり <input type="radio"/>	負担額	1軒あたり 24,000円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	300	300	300	300	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担 <input type="radio"/>	その他 ( 規則による )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		921千円	H30歳出決算額		921千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		32.6%	決算額を把握していない		
H30歳入に占める補助・負担金の割合		32.6%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	中心市街地活性化のために、今後も継続的な補助が必要と考えられる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中心市街地活性化総合支援 活性化イベント支援事業補助金（ふるさと夏まつり）		補助金等の分類	○ (1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	夏まつり実行委員会（関市本町通商店街連合会）		(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
③支出先	夏まつり実行委員会（関市本町通商店街連合会）		(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業団体	に対して		
	手段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助	を行うことで		
	受益者	中心市街地	が(を)		
	意図	活性化する	という状態にする		
⑥期間	H 30 年 7 月 28 日 ~ H 30 年 7 月 28 日		補助・負担開始年度	昭和 60 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額 1軒あたり平均12,000円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	400	400	400	500	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						定額補助・負担 ○ その他 ( 規則による )
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,351千円	H30歳出決算額	1,351千円	翌年度繰越額	0千円
	H29歳入に占める補助・負担金の割合		29.6%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある
	交付先の事業成果は向上しているか	維持
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	中心市街地活性化のために、今後も継続的な補助が必要と考えられる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中心市街地活性化総合支援 活性化イベント支援事業補助金（花花花717）		補助 金等 の 分 類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則			<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	TOGETHER21			<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金	
				<input type="radio"/> (6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業団体			に対して
	手段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助			を行うことで
	受益者	中心市街地			が(を)
	意図	活性化する			という状態にする
⑥期間	H 30 年 5 月 6 日 ~ H 30 年 5 月 6 日		補助・負担開始年度	平成 11 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	200	200	200	300	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	602 千円	H30歳出決算額	602 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		33.2 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	中心市街地活性化のために、今後も継続的な補助が必要と考えられる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関の刃物とまちおこし(グルメ大会)事業補助金		補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	決裁による		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
③支出先	関商工会議所				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業団体		に対して	
	手段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助		を行うことで	
	受益者	中心市街地		が(を)	
	意図	活性化する		という状態にする	
⑥期間	H 30 年 6 月 17 日 ~ H 30 年 6 月 17 日		補助・負担開始年度	平成 11 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,000	1,000	1,000	1,000	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,124 千円	H30歳出決算額	3,124 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		32.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	中心市街地活性化総合支援事業の補助金制度があるにもかかわらず、当該団体に対してのみ規則に拠らない補助金交付が行われている。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成31年度から商工会議所事業補助金として、中小企業相談所補助金、関の刃物とまちおこし補助金(グルメ大会)と勤労感謝祭補助金を合算して交付。 関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 平成31年4月1日施行(令和6年3月31日まで)		



平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	まちかど工房 中心市街地活性化総合支援 まちなか文化活動支援事業補助金		補助 金 等 の 分 類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先	せきまちかど工房を支援する会		(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業団体		に対して	
	手段	まちかど工房ギャラリーの運営支援		を行うことで	
	受益者	中心市街地		が(を)	
	意図	活性化する		という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 9 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし	○	負担あり	負担額	1会員 あたり 2,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,400	1,400	1,226	1,400	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 ( 規則による )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,452 千円	H30歳出決算額	2,452 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		50.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある
	交付先の事業成果は向上しているか	維持
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	まちかど工房の運営実態、申請内容等について、毎年、精査する必要がある。			